

事務事業名	栃木県市町村振興協会参画事業				担当	総務部 総務課 研修厚生係	
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8469	
施策名	2	組織の適正化と人材の育成			☐ 実施計画上の主要事業		
基本事業名					事業期間	☐ 単年度のみ	
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 昭和55年度～）	
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1総務管理費	2人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）	
事業概要	研修関係。 県内市町村職員の勤務能率の向上を図り、国、県、広域ブロック及び市町間の連絡調整を図るために参画している。協会の内容は、（１）管理監督者等の研修計画の策定及び実施（２）広域ブロック及び市町が行う研修に対する援助及び協力（３）研修に必要な事項の調査及び研究を主な事業としている。そして、県内市町の課長による幹事会、研修担当の者による研修企画委員会により構成されている。振興協会で実施される研修科目、内容等に関して研修企画委員会において十分な検討がされる。また、実際の研修を交替で評価するなど、常により良い方法で実施できるように検討が重ねられている。年間計画に基づく会議に参加している。						

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 27年度実績 年間計画に基づく会議、研修評価等に参加した。 28年度計画 27年度と同じ				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 会議への参加回数	回	5	5	5	5	6
				イ 企画された研修講座数	講座	22	23	25	28	26
				ウ						
				エ						
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 職員・研修メニュー				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 研修参加職員数	人	143	145	115	121	114
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 効果的な職員研修の企画と実施				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 効果的に実施された職員研修の数	講座	22	23	25	28	26
				イ						
				ウ						
				エ						
				オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 時代のニーズに適応し、より質の高い行政サービスを展開できる職員を育成する。				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)
				ア 振興協会が実施する研修を受講して	%	100	100	100	100	100
				イ 能力開発に役立ったと思う職員の割合						
				ウ						
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移				単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	162	161	166	165	164	
			事業費計（A）	千円	162	161	166	165	164	
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
			延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	
			人件費計（B）	千円	378	366	380	377	377	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	540	527	546	542	541	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？		県内市町村職員の職務能率の向上を図り、国、県、広域ブロック及び市町村間の連絡調整を図るとともに、単独では実施が難しい専門研修を企画実施している								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		社会情勢の変化に応じて研修項目が変わってきている。 平成24年度から栃木県研修協議会が栃木県市町村振興協会に統合された。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？										

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 時代のニーズに適応し、より質の高い行政サービスを展開できる職員を育成する。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 時代のニーズに適応し、より質の高い行政サービスを展開できる職員を育成する。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 人材育成のための研修である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 年間計画に基づく会議や研修に参加している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 職員の資質向上を図る機会が少なくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 事業費は研修協議会への負担金である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 会議等に参加する人件費である
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 受益者負担はない

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（☐：目的妥当性 ☐：有効性 ☐：効率性 ☐：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td style="border: 1px solid black;"></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td style="border: 1px solid black;"></td><td style="border: 1px solid black;"></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																						

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足(説明責任不十分) ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える		(5) 改革・改善による期待成果																					
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項	<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">/</td> <td style="text-align: center;">/</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	/	低下		/	/
					コスト																		
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	/																			
	低下		/	/																			